

故郷津山に
戦争も核のゴミも
いららない



日本共産党
津山市議団
中村聖二郎

危機管理

問 安全保障関連法案成立後は津山市出身の自衛隊員が危険な戦地に赴くこともある。こうした現実を踏まえ、市長が法案反対の意思を表明すべき。

答 この法案についてはいろいろな課題があると認識している。

問 津山には放射性廃棄物の処分施設や原発はいらないと声をあげては。

答 市は放射性廃棄物の処分施設設置に反対というだけでなく、原発を必要としない社会の実現を目指している。県内自治体とも情報交換を行い、私の考えを伝えたい。



衆楽園

環境

問 平成25年に衆楽園で異臭がするという通報が警察にあり、その中に硫化水素があるとコメントがあったとのことだが、どうか。

答 異臭の中に硫化水素が含まれていたという報告は受けていない。

グラスハウスを
どのように活用
していくのか



清流の会
田口浩二

スポーツ

問 借り受け意向調査の結果を踏まえ、どのような形態での運営をしながら、利用者のニーズにこたえられる施設としていくのか。

答 平成32年度までの指定管理者を柔軟な条件で選定し、計画的な修繕を行い、安全で安心して利用できる施設



グラスハウス

にすると共に、観光資源の一つとして内外にPRしながら活用していく。

道路整備

問 津山市が管理する道路は、どのように整備されているのか。当初予算に整備費は計上できないのか。

答 年間約350件に上る要望が上がってきている。その中で、緊急性、必要性等を協議し対応している。通学路については優先的に対応している。当初予算にすべての整備費を計上することはできないので、補正予算にて要求していく。

あらゆる施策を
実行し津山創生を



公明党
津山市議団
原 行則

地方創生

問 地方創生法により、本年度「地方版総合戦略」「人口ビジョン」を策定することになるが、どのような基本方針で考えているのか。

答 人口減少、少子化に歯止めをかけるため、様々な施策を実行していく。「人口ビジョン」の策定においては2060年までの長期的な人口の目標を示していく。

暮らし

問 近年のネット社会の進展による消費者トラブルや高齢者を狙った特殊詐欺等が増加している。市の消費生活センターに寄せられている相談の内容は。



市本庁舎1階の消費生活センター

答 件数は平成24年度が1,042件、26年度が1,129件と増加している。内容はネットによる通信販売、スマホゲームに関するもの、訪問販売、振り込め詐欺、架空請求等である。26年度の被害は津山署管内で13件、5,649万円だった。